

東京一極集中是正の共同提言に関する地元での要望活動の実施

中経連は、名古屋商工会議所と共同で、提言書「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言～中部圏と中心都市名古屋の持続的発展に向けて～」を1月15日に公表した。同日、水野会長と名古屋商工会議所の山本会頭が、大村愛知県知事、河村名古屋市長、水口東海財務局長、畠山中部経済産業局長、堀田中部地方整備局長に直接提言書を手渡し、要望活動を行った。

本提言では、国土全体のあり方として「政府機能の分散と地域の機能強化」と「魅力を高め企業や人の流れを呼び込む地域づくり」の2つを訴え、その上で、中部圏と中心都市名古屋の果たす役割と取り組むべき方策を提示している。

「政府機能の分散と地域の機能強化」では、過去の首都機能分散の試みを踏まえ、各地域にある地方支分部局の機能強化を図るといったこれまでにない新たな形を提言している。首都圏の過度な過密のリスクが顕在化する中で、本提言が全国的な議論のきっかけとなることが期待される。

また、地域の魅力向上の観点から、三の丸地区について、今後控える再整備を好機と捉え、平時の賑わい創出と首都圏のバックアップ機能が担えるよう進めるべきと提言している。要望にあたって、それぞれの方からいただいたコメントは次の通り。

大村愛知県知事	東京一極集中是正の思いは同じ、具体化していく中で一緒に取り組んでいきたい。
河村名古屋市長	自動車産業のある当地域が日本の将来を背負っており、危機感を持って取り組む必要がある。
水口東海財務局長	三の丸地区の再整備について、県・市・国が一体となってしっかり議論を進めたい。
畠山中部経済産業局長	当地域には高いポテンシャルがあり、やれることから積極的に取り組んでいく。
堀田中部地方整備局長	本省を巻き込みながら、東京一極集中是正のプログラムの中に活かしたプロジェクトを入れられるよう、一緒になって議論を進めていきたい。

今後は、新型コロナ感染状況を見ながら早急に中央への要望活動を実施し、政府の検討の俎上に乗るよう、名古屋商工会議所と連携し、活動を展開していく。

以上